

水・大気環境局大気生活環境室

1．事業の概要

近年、風力発電施設からの低周波音問題が社会的に注目されているとともに、風力発電施設をアセス法対象施設に追加することについて検討する予定であり、風力発電施設からの騒音・低周波音についての調査・予測・評価手法の検討・整理を行う必要がある。また、諸外国の規制手法と我が国の状況を踏まえ、風力発電施設からの低周波音対策ガイドライン（仮）を作成する。

2．事業計画

	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3
風力発電施設からの騒音・低周波音の測定評価手法及び予測手法の検討に係る実態調査				
低周波音ガイドライン（仮）の作成				
低周波音測定評価方法講習会の実施				

3．施策の効果

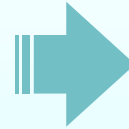
風力発電施設からの騒音・低周波音について、適切な方法で環境影響評価が行われる。

対策ガイドラインを用いることにより、今後建設される風力発電施設からの騒音・低周波音に係る苦情の発生をあらかじめ回避できる。

低周波音の影響に関する検討

背景・目的

温室効果ガスを2020年に25%削減するためには風力発電施設の着実な導入が求められている。



風力発電施設からの低周波音問題がマスコミや国会等で取り上げられ社会的に注目されており、これから設置される施設からの**低周波音問題の解決が喫緊の課題**である。

平成20年度

諸外国の事例調査

- ・低周波音の規制はないが騒音の規制はなされていた
- ・セットバックの1事例あり

平成21年度

苦情発生施設の実態把握調査

- ・愛知県豊橋市
- ・愛知県田原市
- ・愛媛県伊方町

戦略的公募研究平成22年度～

人への影響評価研究

- ・全国調査(情報収集)
- ・詳細調査(現地調査)
- ・被験者実験

平成22年度までの取組み

平成23年度以降の取組み

風力発電施設に係る低周波音対策ガイドラインを作成

- ・風の影響を考慮した風車特有の測定、予測、評価方法
- ・諸外国事例の適用可能性を検討

アセス法への風力発電施設の追加を検討

効果

・アセス法に追加予定される風力発電施設の騒音・低周波音の影響について、調査、予測、評価することができる。

スケジュール

- ・諸外国の規制、ガイドライン調査(平成20年度)
- ・苦情の発生している風力発電施設の実態把握調査(平成21～23年度)
- ・低周波音対策ガイドラインの作成(平成22～23年度)